



国際教育協力における現職教員の活用について

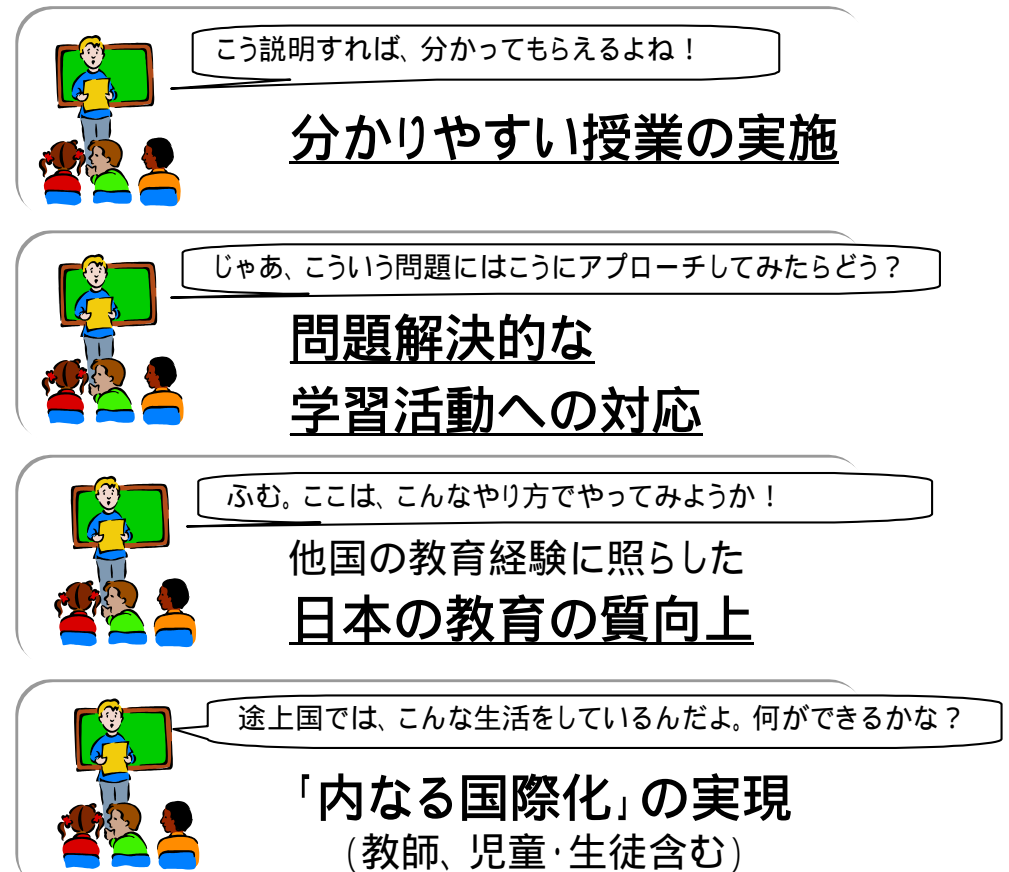
文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

開発途上国における現職教員派遣の意義

現職教員が開発途上国において、言語・文化の壁等乗り越え、教育協力を実践をすることにより、教員の質が向上し、日本の教育現場においても様々な効果が期待される。

途上国における体験

日本の教育現場における効果



現職教員の国際協力活動への従事希望者

国際協力活動への興味関心及び従事希望の有無について現職教員に対して行ったアンケート調査から推計すると、国内93万人の現職教員(*)のうち約4万人(4.3%)が国際協力活動に従事希望であることが推計される。

「国際協力活動への興味関心度」アンケート調査

(「国際教育協力の人材の発掘・確保人材活用の進め方に関する研究」(H11 渡辺良))

現職教員のうち国際協力活動従事希望者：約4万人

(全教員のうち、4.3%)

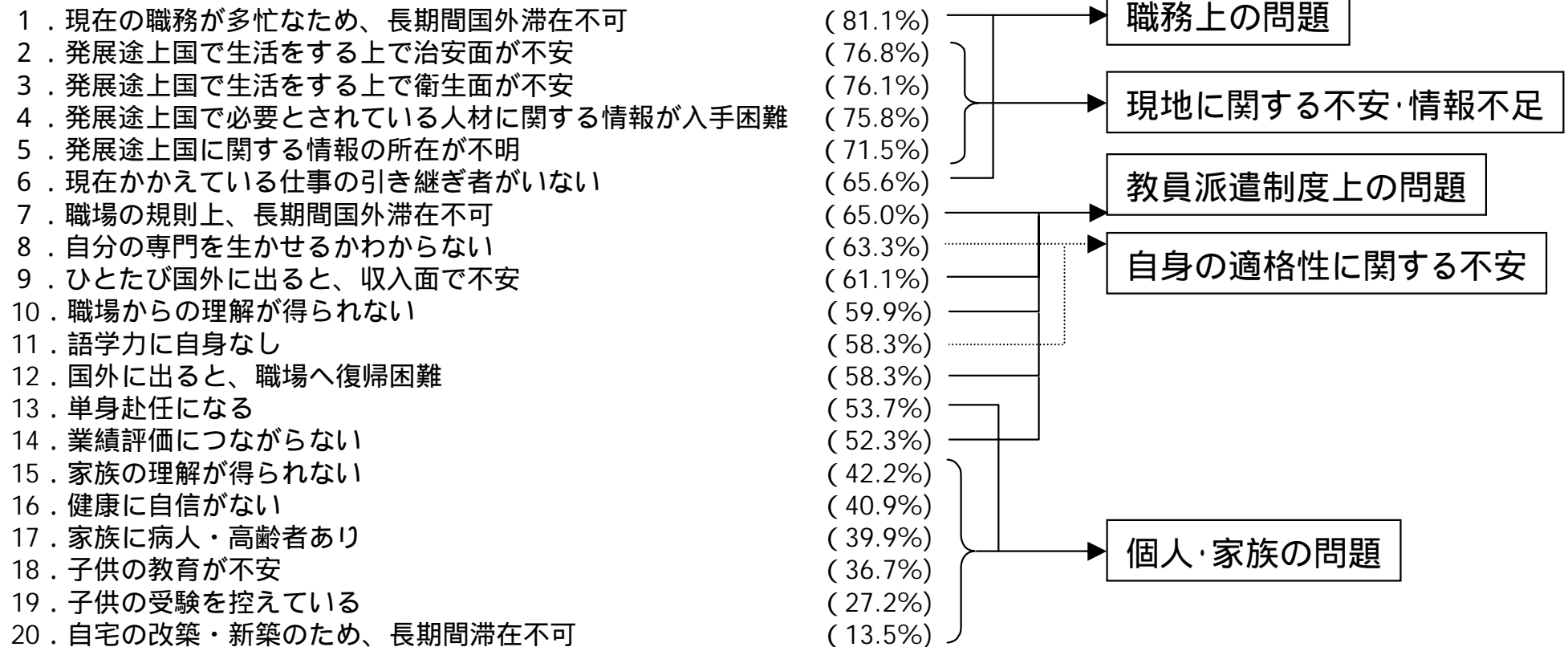
(調査結果をもとに、文部科学省国際課国際協力政策室にて推計)

(*) 国公立の小・中・高等学校の現職教員(平成13年5月現在)

現職教員が国際教育協力活動に従事する際の障害・問題

教員が国際協力活動に従事する際に問題となるのは、職務上の問題が一位に挙げられ、現地に関する情報不足や教員派遣制度上の問題、自身の適格性に関する問題が後に続く。個人・家庭の事情に関しては、他の問題に比べるとそれほど問題となっていない。

【教員が国際協力活動に従事する際の障害・問題】

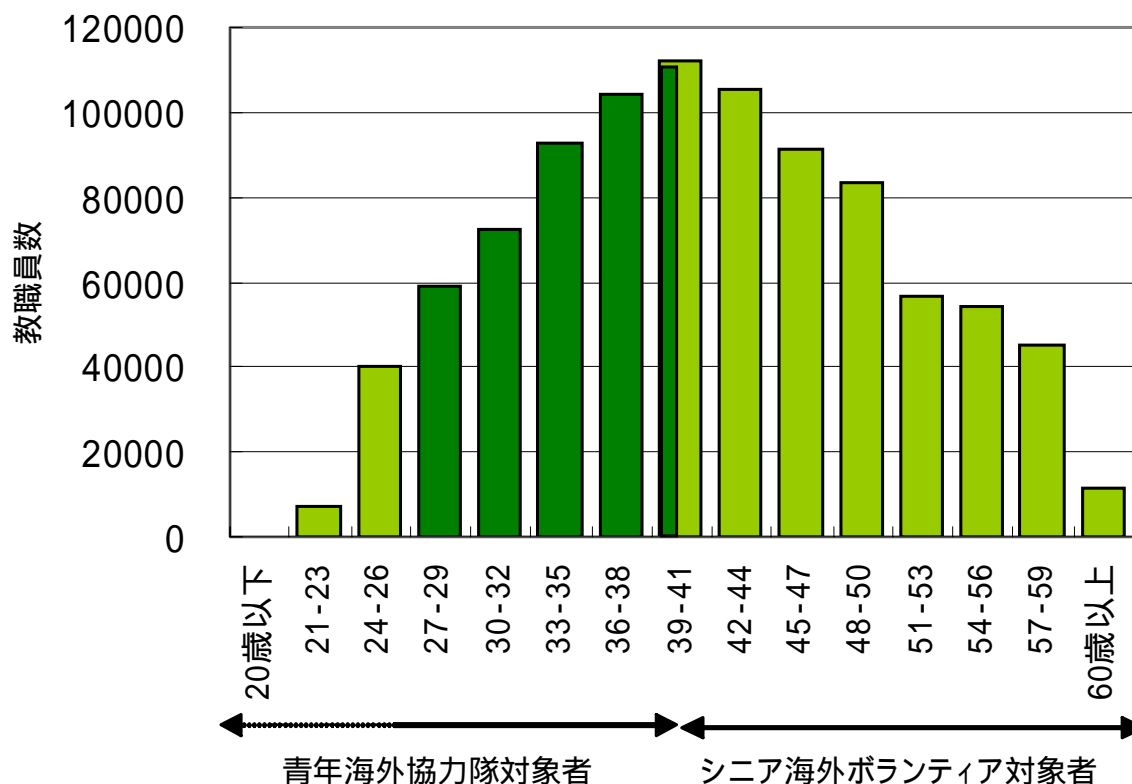


*) 調査結果出典：「国際教育協力の人材の発掘・確保と人材活用の進め方に関する研究」平成11年1月 国際教育研究所 渡辺良(課題番号0830005)

(参考) 現職教員の年齢構成

現職教員()の平均年齢はH10年調査時点で41.8歳で、H14年現在では更に高齢化が進んでいると推測される。このような中、青年海外協力隊に応募可能な教職員は全体の4割を割っており、シニア海外ボランティアへの応募可能な対象者は全体の約6割を占めるに至っている。

教職員の年齢構成 (H10.10.1調査値)



現職教員の構成： (H10.10.1調査値)

平均年齢 : 41.8才

JOCV対象者割合 : 39.0%

SV対象者割合 : 55.8%

(教員歴5年未満を除く)

() 公立の幼・小・中・高・盲・聾・養護学校の現職教員(平成10年10月現在)



現職教員派遣に関する意見(自治体ヒアリング結果)

< 主要意見 >

(1) 研修効果があり有意義と認識。

(2) 各学校からの応募は未だ少ない。

その理由は、

活動場所の状況や活動内容が十分にわからないため、校長としては奨励しづらい。

教員が国際協力に参加するためには職場・校長の理解が十分ではない。

現職教員は、自分の専門性・能力を途上国で発揮できるか不安である。

(3) 教員の平均年齢が高くなっており、青年海外協力隊の年齢制限(39歳まで)を超えた教員の参加促進が必要。

(参考)平成13年度合格者: 青年海外協力隊 97人
シニア海外ボランティア 1人

(4) 自治体としては、自治体の顔の見える援助を実施したい。

(5) 派遣に関する自治体の一部経費負担がある。

(派遣される教員の国内給がJICAの補填額を上回る場合に発生)